

平成21～23年度



REPORT

決算診断 報告書



汐留会計事務所

目次 決算診断フォーマット

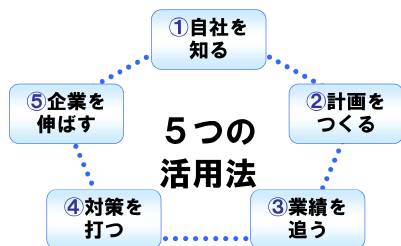
1	決算診断の目的	・・・1
1-1	5つの会計活用法	
1-2	決算診断のねらい	
2	貸借対照表分析	・・・3
2-1	貸借対照表分析の体系	
2-2	3期比較貸借対照表分析	
2-3	安全性分析	
2-4	財務健全度 理想値比較	
3	損益計算書分析	・・・7
3-1	損益計算書分析の体系	
3-2	3期比較変動損益計算書分析	
3-3	収益性分析	
3-4	生産性分析	
3-5	収益力・経営効率 理想値比較	
4	キャッシュフロー計算書分析	・・・12
4-1	キャッシュフロー計算書分析の体系	
4-2	2期比較キャッシュフロー計算書分析	
4-3	キャッシュフロー増減要因分析	
4-4	資金調達力 理想値比較	
5	企業格付分析	・・・16
5-1	企業格付分析の体系	
5-2	定量分析	
5-3	スコアリングシート	
6	損益分岐点分析	・・・19
6-1	損益分岐点分析の体系	
6-2	損益分岐点分析	
6-3	目標利益別必要売上高	
7	総合評価と今後の課題	・・・22
	総合評価と課題	
8	詳細分析	・・・23
8-1	部門別損益分析	
8-2	部門別課題設定	
8-3	商品別分析	
8-4	顧客別分析	
8-5	担当者別分析	
9	企業成長発展のための経営改善体系	・・・28
	決算診断改善ナビ	

決算診断の目的

01 1-1 5つの会計活用法

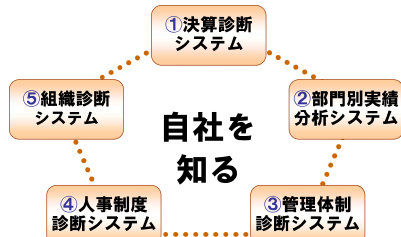
1 会計の役割

会計なくして企業経営は成り立たない。
会計機能が弱いと、不採算部門があっても気付かなかったり、何か手を打たなければと思ってもその原因すらわからないという事態に陥ってしまう。
また、会計には、社長の考えを数値で示し、一つの方向に向かわせる役割もある。
そのためには、まず「自社を知る」ことが必要である。



2 自社をより深く知るためのシステム

自社をより知るためには、理論や考え方だけではなく、システムも必要である。
決算診断システムにより、財務面、収益面、企業格付などの分析ができるが、それらの要因をつかむために、さらに部門別に分解したり、管理体制や組織、人事制度などについて診断するシステムも必要となる。



決算診断の目的

01 1-2 決算診断のねらい

1 財務健全度とリスクを分析する

- ① 自己資本の充実度
- ② 運転資金の余裕度
- ③ 資産取得時の健全度(借入依存度)
- ④ 資産の毀損度
- ⑤ 過剰在庫と回収遅延債権のリスク

2 絶対的収益力と経営効率を分析する

- ① 本業の収益力
- ② 企業の実力利益(経常利益)
- ③ 経営硬直性
- ④ 経営効率

3 キャッシュの獲得能力と資金調達の巧拙を分析する

- ① 営業活動によるキャッシュ獲得能力
- ② 投資時における借入依存度
- ③ 資金調達の巧拙

4 外部機関が行う企業評価を分析する

- ① 金融機関による企業評価
- ② 自社の借入可能性
- ③ 格付向上のための改善項目の明確化

5 自社の採算ラインと経営余裕度を分析する

- ① 自社の採算ライン
- ② 自社の環境変化対応力(経営余裕度)
- ③ 目標利益獲得のための必要売上

6 決算診断改善ナビ

- ① 資金繰り改善対策
- ② 売上拡大対策

02 2-1 貸借対照表分析の体系

財務健全度とリスク分析

3期比較貸借対照表分析

- ① 自己資本の充実度
- ② 現預金以外の資産を不良資産としたときの自己資本額
- ③ 短期的支払能力
- ④ 資産の借入依存度
- ⑤ 財務バランスの適正度

安全性分析

- ① 流動比率 計算式: 流動資産/流動負債 × 100
- ② 当座比率 計算式: (流動資産-たな卸資産)/流動負債 × 100
- ③ 固定比率 計算式: 固定資産/純資産 × 100
- ④ 固定長期適合率 計算式: 固定資産/(固定負債+純資産) × 100
- ⑤ 自己資本比率 計算式: 純資産/総資産 × 100
- ⑥ 総資本回転率 計算式: 売上高/総資本(回)
- ⑦ 売掛債権回転率 計算式: 売上高/売掛債権(回)
- ⑧ 棚卸資産回転率 計算式: 売上高/棚卸資産(回)

財務健全度 理想値比較

- ① 自己資本
- ② 現預金の額
- ③ 固定資産の調達
- ④ 借入金
- ⑤ 固定資産
- ⑥ 営業権・繰延資産
- ⑦ 短期借入金

02 2-2 3期比較貸借対照表分析

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
【流動資産】	477,488	578,106	558,726	【流動負債】	112,687	150,005	58,084
現金・預金	255,492	358,521	331,214	支払手形			
受取手形				買掛金	46,459	46,390	36,408
売掛金	177,392	170,172	161,627	割引手形			
有価証券				短期借入金	50,796	13,992	1,605
棚卸資産	188	236	236	未払金	9,389	4,776	4,852
前払費用	1,933	1,904	1,518	未払費用	0	0	0
未収入金	8,737	5,545	5,545	未払法人税	2,631	2,709	0
貸付金	4,191	852	875	預り金	926	1,104	55
仮払金	600	21,021	28,789	仮受金	30	74,121	586
立替金	28,239	20,810	13,561	賞与引当金	0	0	0
その他流動資産	1,875	100	16,414	その他流動負債	2,458	913	14,527
貸倒引当金	-1,165	-1,054	-1,054				
【固定資産】	118,109	106,185	184,426	【固定負債】	81,839	60,016	60,016
有形固定資産	1,294	15,416	15,472	社債			
建物	0	3,703	3,703	長期借入金	31,839	60,016	60,016
建物附属設備				退職給付引当金			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置				負債合計	144,526	210,021	118,110
車両運搬具	205	0	781	純資産の部			
器具及び備品	1,089	714	714	I 株主資本	451,070	474,219	575,040
土地	0	11,000	11,000	【資本金】	285,935	285,935	285,935
建設仮勘定				【資本剰余金】	80,000	80,000	80,000
その他有形固定資産	0	0	-726	資本準備金	80,000	80,000	80,000
無形固定資産	72,306	59,874	89,876	【利益剰余金】			
電話加入権	9	9	9	【自己株式】	-1,000	-1,000	-1,000
その他有形無形固定資産	72,297	59,864	89,867	任意積立金			
投資その他の資産	44,505	30,844	29,076	繰越利益剰余金	86,135	109,284	210,105
投資有価証券				繰越剰余利益剰余金	86,135	109,284	210,105
出資金				【自己株式】	-1,000	-1,000	-1,000
保証金	7,882	5,969	6,083	II 評価・換算差額等	0	0	0
長期貸付金	6,416	4,834	2,944	【その他有価証券評価差額】			
長期前払費用	10,000	0	0	繰延ヘッジ損益			
保険積立金				【土地評価差額金】			
その他投資等	20,212	20,011	20,049	III 新株予約権			
【繰延資産】	0	0	0	純資産合計	451,070	474,219	575,040
繰延資産				資産合計	595,597	684,241	698,160
				負債・純資産合計	595,597	684,241	698,160
割引手形							

02 2-3 安全性分析

バランスの取れた安定した経営が行われているかどうか、企業を取り巻く経営環境が変化しても耐える力がどの位あるかを見る。
企業の財政状態の良否、支払能力の程度を見ているもの。

【安全性】 (単位: %, 千円、倍、回)

	標準値	平成22年度	平成23年度	(前年対比)
1 流動比率(%)	188.4%	385.4%	961.8%	(249.6%)
2 当座比率(%)	151.1%	352.4%	848.4%	(240.7%)
3 固定比率(%)	111.6%	22.4%	23.4%	(104.4%)
4 固定長期適合率(%)	63.1%	19.9%	21.2%	(106.5%)
5 自己資本比率(%)	40.1%	69.3%	83.0%	(119.7%)

※標準値は中小企業基本実態調査 卸売業 の平均値

【判定】

経営指標	判 定	コメント
1 流動比率(%)	A	短期的な債務返済能力は高い水準です。
2 当座比率(%)	A	短期的に換金可能な資産による債務返済能力は高い水準です。
3 固定比率(%)	A	固定資産が自己資本で賄われており、極めて安全性が高いといえます。
4 固定長期適合率(%)	A	極めて安全性が高いといえます。
5 自己資本比率(%)	A	返済義務のない安定した資金を確保している事の表れであり、財務体質は良好といえます。

【判定基準】

判定	流動比率	当座比率	固定比率	固定長期適合率	自己資本比率
A	150%以上	100%以上	100%以下	80%以下	標準値の110%以上
B	101~150%	99~81%	101~120%	81~100%	標準値の90~109%
C	100%以下	80%以下	121%以上	100%以上	標準値の90%未満

02 2-4 財務健全度 理想値比較

01 自己資本

実績	
理想値	自己資本の充実、企業の安全性向上に直結する。 最低でも総資産の30%以上を確保。

02 流動負債と現預金の額

実績	
理想値	流動比率はあくまでも目安に過ぎない。現預金で流動負債をどの程度カバーできているかがポイント。現預金は流動負債の2倍以上必要。

03 固定資産の調達

実績	
理想値	固定資産を他人資本で調達すると、稼いだ利益が返済に回ってしまう可能性があるため、固定資産は自己資本で調達する。

04 借入金

実績	
理想値	金融機関が最も気になる項目の一つ。身の丈に合った借入金に留める。「当期利益+減価償却費」の10年分以内が目安。

05 固定資産

実 態	
理 想	金融機関は固定資産の時価評価を行ない、実態貸借対照表を作成し実態バランスを見る。よって、固定資産は時価評価を行う。

06 営業権・繰延資産

実 態	
理 想	営業権や繰延資産は架空の資産であるため、早めに償却する。 たとえ、有税償却となっても法定年数より短期間で償却する。

07 短期借入金

実 態	
理 想	運転資金目的での短期借入金は、財務体質の脆弱さの証。 よって、短期借入金は賞与・納税資金目的のみとする。

絶対的収益力と経営効率分析

3期比較変動損益計算書分析

- ① 損益の傾向
- ② 業績結果の構成要因
- ③ 顧客満足度(売上・限界利益より)
- ④ 外部調達の巧拙(変動費より)
- ⑤ 経営硬直性(固定費)

収益性分析

- ① 総資本経常利益率 計算式: 経常利益/総資本×100
- ② 売上高営業利益率 計算式: 営業利益/売上高×100
- ③ 売上高経常利益率 計算式: 経常利益/売上高×100
- ④ 総資本回転率 計算式: 売上高/総資本×100
- ⑤ インタレスト・カバレッジ・レシオ 計算式: (営業利益+受取利息)/支払利息×100

生産性分析

- ① 限界利益率 計算式: 限界利益/売上高×100
- ② 一人当たり売上高 計算式: 売上高/従業員数
- ③ 一人当たり限界利益 計算式: 限界利益/従業員数
- ④ 一人当たり人件費 計算式: 総額人件費/従業員数
- ⑤ 労働分配率 計算式: 総額人件費/限界利益×100

収益力・経営効率 理想値比較

- ① 1人当たりの経常利益
- ② 1人当たりの限界利益
- ③ 労働分配率
- ④ ROA(総資本経常利益率)
- ⑤ ROE(自己資本経常利益率)
- ⑥ 新テーマ・新商品開発
- ⑦ 経営安全率

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		19	構成比	20	構成比	21	構成比
従業員数		19		20		21	
売上高		571,061		553,961		594,217	
変動費		210,199	36.8%	179,022	32.3%	227,585	38.3%
商品仕入		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
材料費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外注費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他変動費		50,488	8.8%	44,941	8.1%	16,500	2.8%
変動費計		260,687	45.6%	223,963	40.4%	244,085	41.1%
限界利益		310,874	54.4%	329,998	59.6%	350,132	58.9%
人件費		149,131	26.1%	159,780	28.8%	149,585	25.2%
役員報酬		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
給与手当		131,144	23.0%	140,856	25.4%	130,657	22.0%
雑給		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与		0	0.0%	0	0.0%	390	0.1%
退職金		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法定福利費		17,722	3.1%	18,326	3.3%	17,729	3.0%
福利厚生費		265	0.0%	598	0.1%	809	0.1%
賞与引当金繰入		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他人件費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
旅費交通費		19,332	3.4%	23,575	4.3%	17,443	2.9%
交際費		1,631	0.3%	2,001	0.4%	3,423	0.6%
通信費		3,652	0.6%	3,388	0.6%	3,836	0.6%
減価償却費		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
消耗品費		4,423	0.8%	5,167	0.9%	4,613	0.8%
水道光熱費		811	0.1%	802	0.1%	792	0.1%
リース料		631	0.1%	556	0.1%	205	0.0%
車両費		2,685	0.5%	2,300	0.4%	3,530	0.6%
荷造運賃		2,877	0.5%	3,566	0.6%	4,255	0.7%
広告宣伝費		5,810	1.0%	10,101	1.8%	2,821	0.5%
修繕費		385	0.1%	93	0.0%	100	0.0%
販売促進費		37,750	6.6%	48,314	8.7%	57,225	9.6%
租税公課		206	0.0%	374	0.1%	819	0.1%
保険料		1,062	0.2%	1,127	0.2%	1,032	0.2%
地代家賃		11,145	2.0%	14,160	2.6%	15,711	2.6%
支払手数料		1,103	0.2%	1,216	0.2%	1,285	0.2%
貸倒引当金繰入		1,159	0.2%	1,054	0.2%	0	0.0%
雑費		6,883	1.2%	9,408	1.7%	3,290	0.6%
その他		714	0.1%	1,819	0.3%	935	0.2%
固定費計		251,390	44.0%	288,801	52.1%	270,900	45.6%
経常利益		58,984	10.3%	41,197	7.4%	79,232	13.3%
営業外収益		4,198	0.7%	1,388	0.3%	2,564	0.4%
営業外費用		1,927	0.3%	1,649	0.3%	1,093	0.2%
経常利益		61,255	10.7%	40,937	7.4%	80,702	13.6%
特別利益		1,046		1,159		75,207	
特別損失		5,771		1,198		40,051	
税引前当期純利益		56,580		40,898		115,858	
法人税・住民税及び事業税		3,793		3,500		788	
当期純利益		52,787		37,398		115,070	
配当金				14,249		14,249	

収益性は企業が調達し、経営に投下した資本の運用効率を示す総資本経常利益率によって総合的に評価される。
またそれは、売上高経常利益率と総資本回転率に分解される。

【収益性】

(単位: %, 千円、倍、回)

	標準値	平成22年度	平成23年度	前年対比
1 総資本経常利益率	3.8%	6.0%	11.6%	194.6%
2 売上高営業利益率	2.2%	7.4%	13.3%	179.3%
3 売上高経常利益率	2.8%	7.4%	13.6%	183.8%
4 総資本回転率	1.3 回	0.8 回	0.9 回	105.9%
5 インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5 倍	28.8 倍	84.8 倍	294.8%

※標準値は中小企業基本実態調査 卸売業 の平均値

(注)インタレスト・カバレッジ・レシオは、(営業利益+受取利息配当金)÷支払利息割引料で計算します。

【判定】

経営指標	判定	コメント
1 総資本経常利益率	A	資本を効率よく運用しています。
2 売上高営業利益率	A	営業活動の収益性は高い水準です。
3 売上高経常利益率	A	収益性は高いといえます。
4 総資本回転率	C	総資本に比して売上が小さく効率性が低くなっています。売上高の増加もしくは総資本の圧縮が必要です。
5 インタレスト・カバレッジ・レシオ	A	金融費用の支払能力、余裕度は高い水準です。

【判定基準】

判定	総資本経常利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本回転率	インタレスト・カバレッジ・レシオ
A	標準値の105%以上	標準値の105%以上	標準値の105%以上	標準値の120%以上	標準値の120%以上
B	標準値の95～105%	標準値の95～105%	標準値の95～105%	標準値の80～120%	標準値の80～120%
C	標準値の95%未満	標準値の95%未満	標準値の95%未満	標準値の80%未満	標準値の80%未満

売上高の投入高に対する割合をいい、企業の決算分析の中で収益性分析を補完するものである。
その特色は、収益性分析においては投入高を「資本」としているのに対して、生産性分析では、これを「人」または「物」としている点にある。生産性が向上すれば人件費や諸経費の増加を吸収することできる。

【生産性】

(単位: %, 千円、倍、回)

	標準値	平成22年度	平成23年度	前年対比
1 限界利益率	74.8%	59.6%	58.9%	98.9%
2 1人当たり売上高	11,000千円	27,698千円	28,296千円	102.2%
3 1人当たり限界利益	8,490千円	16,500千円	16,673千円	101.0%
4 一人当たり人件費	3,300千円	7,989千円	7,123千円	89.2%
5 労働分配率	23.0%	48.4%	42.7%	88.2%

※標準値は中小企業基本実態調査 卸売業 の平均値

【判定】

経営指標	判定	コメント
1 限界利益率	C	限界利益率は同業他社と比較して低く、変動比率の見直しが必要です。
2 1人当たり売上高	A	一人当たりの売上高は同業他社と比較して高い水準です。
3 1人当たり限界利益	A	一人当たりの限界利益は同業他社と比較して高い水準です。
4 一人当たり人件費	C	一人当たりの人件費は同業他社と比較して高い水準であり、社員数の見直し等が必要です。
5 労働分配率	C	労働分配率は同業他社と比較して高い水準であり、労働生産性の引き上げや一人当たりの人件費の引き下げが必要で

【判定基準】

判定	限界利益率	一人当たり売上高	一人当たり限界利益	一人当たり人件費	労働分配率
A	標準値の105%以上	標準値の105%以上	標準値の105%以上	標準値の95%未満	標準値の95%未満
B	標準値の95～105%	標準値の95～105%	標準値の95～105%	標準値の95～105%	標準値の95～105%
C	標準値の95%未満	標準値の95%未満	標準値の95%未満	標準値の105%以上	標準値の105%以上

03 3-5 収益性・経営効率 理想値比較

01 1人当たりの
経常利益

実績	
理想値	経常利益確保により、次年度の昇給原資を確保する。 1人当たりの経常利益は1,000千円以上ある

02 1人当たりの
限界利益

実績	
理想値	限界利益は利益の源泉。総額人件費を考慮した限界利益額が必要。 1人当たりの限界利益は10,000千円以上ある

03 労働分配率

実績	
理想値	業種によって労働分配率の基準は異なるが、一つの目安として。 限界利益に占める人件費の割合は50%以下である

04 ROA
(総資本経常利益率)

実績	
理想値	利益を効率よく確保できるかのバロメーター。 総資本経常利益率(ROA)は6%以上ある

05 ROE
(自己資本利益率)

実績	
理想値	株主にとって、投下資本がどれだけの利益を上げたかは重要。 自己資本利益率(ROE)は10%以上ある

06 新テーマ・
新商品開発

実績	
理想値	常に新テーマ開発の取組みをしないと、数年後の売上は担保されない。 新テーマや新商品の売上は10～20%ある

07 経営安全率

実績	
理想値	経営安全率の高さは、経営環境対応力を示す重要な指標。 経営安全率は20%以上ある

04 4-1 キャッシュフロー計算書分析の体系

キャッシュの獲得力と資金調達力の巧拙分析

2期比較キャッシュフロー計算書分析

- ① 営業活動によるキャッシュ獲得力
- ② キャッシュ増減の要因
- ③ 営業キャッシュと投資額のバランス
- ④ 資金調達の巧拙

キャッシュフロー増減要因分析

- ① 営業キャッシュフロー
- ② 投資キャッシュフロー
- ③ 財務キャッシュフロー

資金調達力 理想値比較

- ① 売掛債権
- ② 棚卸資産
- ③ フリーキャッシュフロー
- ④ 新規投資
- ⑤ 借入金返済
- ⑥ キャッシュフローマージン
- ⑦ 営業CF対流動負債比率

04 4-2 2期比較キャッシュフロー計算書分析

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,898	115,858
減価償却費	0	0
貸倒引当金の増加額	-105	0
退職給付引当金の増加額	0	0
受取利息配当金	-469	-24
支払利息	1,448	935
売掛債権の増加(減少)額	7,221	8,545
棚卸資産の増加(減少)額	-48	0
買掛債務の増加(減少)額	-69	-9,982
その他の流動資産の増加(減少)額	-7,996	-16,448
その他の流動負債の増加(減少)額	68,113	-60,895
小計	108,993	37,990
利息及び配当金の受取額	469	24
利息の支払額	-1,448	-935
法人税等の支払額	-3,422	-3,497
営業キャッシュ・フロー	104,591	33,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増加(減少)額	0	0
有形・無形固定資産の増加(減少)額	-1,691	-30,058
投資その他の資産の増加(減少)額	12,083	-122
買付金の増加(減少)額	4,921	1,867
その他の増減額	0	0
投資キャッシュ・フロー	15,313	-28,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	-30,804	-18,326
長期借入金の増加(減少)額	28,177	0
割引手形の増加(減少)額	0	0
社債の増加(減少)額	0	0
その他の固定負債の増加(減少)額	0	0
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	-14,249	-14,249
財務キャッシュ・フロー	-16,876	-32,575
IV 現金及び現金同等物の増加額	103,029	-27,307
V 現金及び現金同等物期首残高	255,492	358,521
VI 現金及び現金同等物期末残高	358,521	331,214

04 4-3 キャッシュフロー増減要因分析

01 営業
キャッシュフロー営業キャッシュフローは、 **33,581千円** です

主な要因として、以下の点が挙げられます。

○税引前当期純利益 **115,858千円** です○売掛債権 **8,545千円** 増加しています

○棚卸資産 千円 変動ありません

○仕入債務 **9,982千円** 減少しています02 投資
キャッシュフロー投資キャッシュフローは、 **-28,313千円** です

主な要因として、以下の点が挙げられます。

○有形固定資産 **30,058千円** 減少しています○投資その他の資産 **122千円** 減少しています○短期貸付金 **1,867千円** 増加していますフリーキャッシュフローは、 **5,268千円** です03 財務
キャッシュフロー財務キャッシュフローは **-32,575千円** です○短期借入金 **18,326千円** 減少しています

○長期借入金 千円 変動ありません

○割引手形 千円 変動ありません

○その他の固定負債 千円 変動ありません

よって、今期の貴社のキャッシュフローは、
27,307千円 減少しました

04 4-4 資金調達力 理想値比較

01 売掛債権

実績	
理想値	売掛債権の増加は、資金繰り悪化に直結するため、回収を促進し、売上高の伸び率以上の増加はない状態にすること。

02 棚卸資産

実績	
理想値	棚卸資産も増加すれば資金繰り悪化につながるため、前期並みか減少している状態であること。

03 フリー・キャッシュフロー

実績	
理想値	フリー・キャッシュフローは企業が自由に使える資金であり、プラスであることが絶対条件。

04 新規投資

実績	
理想値	新規投資の調達原資の理想は、100%手持ち資金だが、最低でも、50%は手持ち資金で行なっていること。

05 借入金返済

実績	
理想値	借入金返済は営業キャッシュフローで賄うのが鉄則。営業キャッシュフローで借入金の約定返済ができています。

06 キャッシュフロー・マージン

実績	
理想値	営業活動でどれだけのキャッシュを確保できたかを示す。 キャッシュフロー・マージン(営業キャッシュフロー÷売上高×100)は10%以上

07 営業キャッシュフロー・対流動負債比率

実績	
理想値	1年以内に返済・支払いが必要な負債を営業活動で稼げているか。 「営業キャッシュフロー÷流動負債×100」は100%以上

05 5-1 企業格付分析の体系

外部機関が行う企業格付分析

安全性項目分析

- ① 自己資本比率
- ② ギアリング比率
- ③ 固定長期適合率
- ④ 流動比率

収益性分析

- ① 売上高経常利益率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

成長性分析

- ① 経常利益増加率
- ② 総資本経常利益率
- ③ 収益フロー

返済能力

- ① 債務償還年数
- ② インタレスト・カバレッジ・レシオ
- ③ キャッシュフロー額

05 5-2 定量分析

1 スコア別格付ランク

評価点数によって以下のように10段階に格付されます。

スコア	格付け	ポイント	スコア	格付け	ポイント
90以上	1	リスクなし	25以上	6	リスクや高いが警告範囲
80以上	2	ほとんどリスクなし	25未満	7	リスク高く徹底管理
65以上	3	リスク些少	警戒先	8	現在債務不履行
50以上	4	リスクあるが良好水準	延滞先	9	債務不履行でがたがた
40以上	5	リスクあるが平均的水準	事故先	10	履行のびで全くなし

2 格付評価

	結果	配点	点数	説明
1. 安全性項目				
自己資本比率(%)	83.0%	15	15	自己資本/負債・資本合計
ギアリング比率(%)	10.7%	10	10	有利子負債(商手除く)/自己資本
固定長期適合率(%)	21.2%	5	5	固定資産/(固定負債+自己資本)
流動比率(%)	961.8%	5	5	流動資産/流動負債
2. 収益性項目				
売上高経常利益率(%)	13.6%	8	8	経常利益/売上高
総資本経常利益率(%)	11.6%	5	5	経常利益/総資本
収益フロー	390,000,000円	5	5	
3. 成長性項目				
経常利益増加率(%)	97.1%	5	5	(当期経常利益-前期経常利益)/前期経常利益
自己資本額(億円)	5.8	12	4	
売上高(億円)	5.9	5	2	
4. 返済能力				
債務償還年数(年)	0.8	20	20	有利子負債(商手除く)/償却前経常利益
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.8	15	15	(営業利益+受取利息+配当金)/支払利息・割引料
キャッシュフロー額(億円)	0.8	20	2	営業利益+減価償却費
定量要因合計			130	101
100点法による採点			100	78

※上記項目・配点は日本ビジネスアップ社が独自に設定したものです。

実際の格付は各金融機関が独自の指標を用いて行うため、実際の格付とは異なりますので、一つの目安としてください。
企業格付は「定量分析」と「定性分析」とで行なわれ、多くの金融機関は合計を200点満点としており、そのうち定量分析の割合は概ね70%程度です。本シミュレーションでは、200点のうち130点を定量分析として、100点換算しています。

格付け判定

3

05 5-3 スコアリングシート

定量要因	配点	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1.安全性項目										
自己資本比率	10	15%未満	15%以上		20%以上		25%以上		30%以上	
ギアリング比率	10	250%超	250%以内		200%以内		150%以内		100%以内	
固定長期適合率	7	100%超	100%以内	80%以内	60%以内		50%以内			
流動比率	7	100%未満	100%以上	120%以上	140%以上		160%以上			
2.収益性項目										
売上高経常利益率	5	マイナス	1%未満	1%以上		2%以上		3%以上		4%以上
総資本経常利益率	5	マイナス	1%未満		1%以上		3%以上			
収益フロー	5	その他		2期連続高平		3期連続高平				
3.成長性項目										
経常利益増加率	5	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上			
自己資本額	15	債務超過	300万円以下	1億円以下	3億円以下	5億円以下	7億円以下	10億円以下	30億円以下	50億円以下
売上高	5	1億円未満	1億円以上	5億円以上	10億円以上		30億円以上			
4.返済能力										
債務償還年数	20	マイナス	20年超	20年以内	15年以内		12年以内			9年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	1倍未満	1.25倍以上	1.0倍以上	1.75倍以上		2倍以上	2.5倍以上	3倍以上	
キャッシュフロー額	20	マイナス	1億円以下	2億円以下	3億円以下	5億円以下				7億円以下

定量要因	配点	9	10	11	12	14	15	16	17	18	20
1.安全性項目											
自己資本比率	10	35%以上		40%以上		50%以上	60%以上				
ギアリング比率	10		50%以内								
固定長期適合率	7										
流動比率	7										
2.収益性項目											
売上高経常利益率	5										
総資本経常利益率	5										
収益フロー	5										
3.成長性項目											
経常利益増加率	5										
自己資本額	15	70億円以下	100億円以下		100億円超						
売上高	5										
4.返済能力											
債務償還年数	20			7年以内		5年以内			3年以内		1年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15		4倍以上		5倍以上		5倍超				
キャッシュフロー額	20		10億円以下		30億円以下	50億円以下		70億円以下		100億円超	

06 6-1 損益分岐点分析の体系

自社の採算ラインと経営余裕度

損益分岐点分析

経営安全率分析

損益分岐点とは

損益分岐点とは、収益と費用の額が等しくなる採算ライン。

■損益分岐点売上高の公式

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

上記公式から、目標利益確保に必要な売上高の算出が可能。

■目標利益確保に必要な売上高の算出公式

$$\text{必要売上高} = \frac{\text{固定費} + \text{目標利益}}{\text{限界利益率}(1-\text{変動費率})}$$

経営安全率とは

経営安全率とは、どれくらい売上が減少しても赤字にならないかの余裕率。

■経営安全率の公式

$$\text{損益分岐点比率} = \text{損益分岐点売上高} \div \text{実際の売上高}(\%)$$

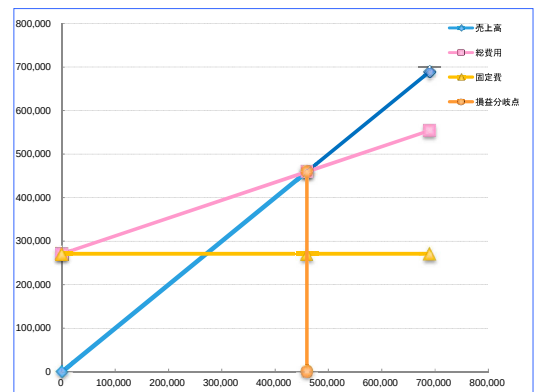
$$\text{経営安全率} = (\text{実際の売上高} - \text{損益分岐点売上高}) \div \text{実際の売上高}(\%)$$

06 6-2 損益分岐点分析

■算定用数値データ

(単位:千円/%)

1	売上高	594,217
2	変動費	244,085
	(変動比率)	41.1%
3	限界利益	350,132
	(限界利益率)	58.9%
4	固定費	a 270,900
5	営業外収益	b 2,564
6	営業外費用	c 1,093
7	(a-b+c)	269,430
8	経常利益	80,702
9	損益分岐点売上高	459,932
10	損益分岐点比率	(%) 77.4%
11	経営安全率	(%) 22.6%
12	経営余裕売上高	(千円) 134,285



06 6-3 目標利益別必要売上高

■目標利益の設定

前期経常利益実績	目標利益	前期売上高
80,702千円	168,626千円	594,217千円

目標利益確保のための必要売上高は、以下の公式で計算します。

$$\frac{\text{前期固定費} + \text{目標利益}}{\text{前期限界利益率}} = \text{必要売上高}$$

前期固定費: 269,430千円
目標利益: 168,626千円
必要売上高: 743,434千円
前期限界利益率: 58.9%

目標利益確保のためには、今期より 149,217千円 の売上高の増加が必要です。

■目標利益確保で企業格付はどう変わるか

1 安全性項目

	前期	点数	シミュレーション値	点数
①自己資本比率	83.0%	15	95.2%	15
②ギアリング比率	10.7%	10	8.3%	10
③固定長期適合率	21.2%	5	16.7%	5
④流動比率	961.8%	5	1252.0%	5

2 収益性項目

①売上高経常利益率	13.6%	8	22.7%	8
②総資本経常利益率	11.6%	5	21.6%	5
③収益フロー	3期連続黒字	5	3期連続黒字	5

※収益フローは前期の評価を流用しています。

3 成長性項目

①経常利益増加率	97.1%	5	108.9%	5
②自己資本額	5.8	4	7.4	5
③売上高	5.9	2	7.4	2

4 返済能力

①債務償還年数	0.8	20	0.4	20
②インクレット・カバレッジ・レシオ	84.8	15	272.9	15
③キャッシュフロー額	0.8	2	1.7	4

定量要因合計	101	104
100点法による採点	78	81

前期格付: 3 → 格付シミュレーション: 2

07 総合評価と今後の課題

■総合評価

■安全性

項目	実績	判定
流動比率	961.8%	A
当座比率	848.4%	A
固定比率	23.4%	A
固定長期適合率	21.2%	A
自己資本比率	83.0%	A

■収益性

総資本経常利益率	11.6%	A
売上高営業利益率	13.3%	A
売上高経常利益率	13.6%	A
総資本回転率	85.7%	C
インクレット・カバレッジ・レシオ	84.8	A

■生産性

限界利益率	58.9%	C
一人当たり売上高	28,296千円	A
一人当たり限界利益	16,673千円	A
一人当たり人件費	7,123千円	C
労働分配率	42.7%	C

■企業格付

得点	格付	判定
78	3	リスク些少

■今後の課題

08 8-5 担当者別分析

(単位: 千円、%)

担当者	売上高			粗利益			
	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	粗利益率	平成23年度	粗利益率
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-
			0		-	0	-

課題